

2015
平成27年
12月議会
No.43

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん



5年ぶりに津軽石川で復活した「みやこ鮭まつり」
目玉のサケのつかみ取りに歓声があがる。
(2015年12月20日)

CONTENTS

12月定例会補正予算決まる…2 P 討論・採決状況…4 P 議会レポート…6 P ここが聞きたい「一般質問」…8 P
議会報告会を開催…22 P 新年あいさつ・お知らせ・編集後記…24 P

12月定例会
開催

市役所移転案3分の2に届かず
下水道事業会計を修正可決

浸水対策事業を縮小

平成27年度予算総額
736億7千万円



宮水太鼓（みやこ鮭まつりより）

12月市議会定例会は12月4日から21日まで開かれ、市役所の位置を定める条例改正案が採決され、※賛成が3分の2の必要数に届かず否決されました。

予算特別委員会（加藤俊郎委員長）分科会で審議された一般会計補正予算案、国民健康保険事業勘定など18議案を原案通り可決しました。平成27年度一般会計補正予算は20億3363万円の補正で予算総額736億7036万円となりました。平成27年度市下水道事業会計補正予算案を修正可決しました。補正に伴う主な事業は別表の通りとなります。安全保障関連法の廃止を求める意見書を可決。9月定例会に出され継続審議となっていた民間事業者が宮古市と岩泉町境に計画する風力発電の環境対策などに関する請願を採択、鉾ヶ崎地区防潮堤の早期完成を求める請願など2件は不採択となりました。一般質問は19人が登壇し、市政の課題を質しました。

※地方公共団体の事務所の位置を定める場合または変更する場合には、議会において出席議員の3分の2以上の同意が必要とされています。（地方自治法第4条）

原案可決された条例

○宮古市個人番号の
利用に関する条例

（行政手続きにおける特定の個人を識別するため、個人番号の利用に関し必要な事項を定めるものです。）

○宮古市国民健康保険税
条例の一部を改正する
条例

（国民健康保険事業の健全運営を図るために、被保険者に係る所得割額などの様々な税率及び税額を改正するものです。）

○宮古市農林漁村地域多
目的集会所施設条例の一
部を改正する条例

（金浜農漁村センターの住所を金浜第2地割87番地5から金浜第1地割1番地49に、女遊戸地区集会所施設の住所を崎山第5地割11番地2とするものです。）

○宮古市宮古都市計画事業
近内地区土地区画整理事
業施行規定等の一部を改
正する条例

（近内地区の土地区画整理事業の清算金を分割徴収する場合の利率の利率を変更するものです。）

○宮古市宮古都市計画磯鶏
地区土地区画整理事業施
行規程を廃止する条例

（磯鶏地区土地区画整理事業の完了に伴い条例を廃止するものです。）

○宮古市営住宅条例の
一部を改正する条例

（上村災害住宅及び共同施設の駐車場を上村二丁目地内に設置するものです。）

○宮古市立学校条例の
一部を改正する条例

（新里地区の小学校統合に伴い4校を廃止し宮古市立新里小学校を設置し、新里学校給食センターの対象校を新里小学校とするものです。）

原案否決された条例

○宮古市の事務所の位置を
定める条例の一部を改正
する条例

（市庁舎移転に伴い事務所の住所を新川町2番1号から宮町一丁目1番30号に改正するものです。）

採択された請願

○宮古岩泉風力発電設置に
関する請願

（環境破壊等が懸念されるため、その対策の確認を求めるものです。）

不採択となった
請願・陳情

○宮古港海岸鉾ヶ崎地区防
潮堤の早期完成を求める
請願

○鉾ヶ崎防潮堤の基礎くい
の第三者による安全性の
検証の陳情

平成27年度 12月定例会 補正予算の内容

被災者賃貸住宅等入居支援事業 福祉灯油購入助成事業

平成27年度一般会計補正予算は既定の歳入歳出それぞれ20億3363万円を追加し、予算総額は736億7036万円となりました。

主な歳入は東日本大震災復興交付金13億5622万円などです。

会計別	区 分	支 出		計
		補正前の額	補 正 額	
(1) 一般会計		716億3673万円	20億3363万円	736億7036万円
(2) 特別会計				
	国民健康保険事業勘定	85億8221万円	325万円	85億8546万円
	国民健康保険診療施設	9億9852万円	△2967万円	9億6885万円
	介護保険事業	71億1417万円	△1300万円	71億0117万円
(3) 企業会計				
水道事業	収益的支出	10億9713万円	△2591万円	10億7122万円
	資本的支出	13億4155万円	△124万円	13億4031万円
下水道事業	収益的支出	15億7728万円	△98万円	15億7630万円
	資本的支出	15億7431万円	△19万円	15億7412万円

討論・採決

12月定例会最終日（21日）において、下水道事業会計補正予算、市役所の位置を定める条例など5件の討論が行われました。議論の内容について掲載します。

平成27年度下水道事業会計補正予算

修正案に賛成討論

落合 久三 議員

復興まちづくりの推進のためにも、この事業必要不可欠ではあるが、側溝改修の予定がないまま大規模な排水ポンプの設置が計画されており、その事業費は40億円となっている。ランニングコストなどの後年度負担も考慮し、事業費をいかに圧縮できるか再度、検討すべきだ。

◇この議案は修正案に対する賛成多数（賛成26名、反対1名）で修正可決されました。

市役所の位置を定める条例

反対討論

松本 尚美 議員

市庁舎の移転新築は将来に渡って否定しないが、位置、規模、財源をしっかりと議論すべきなど計画の問題点を指摘したい。中心市街地拠点整備事業は、事業費が110億円という50年に一度あるかないかの大事業

賛成討論

茂市 敏之 議員

条例に関する中心市街地拠点施設整備事業の現在までの経過は、平成23年9月定例会で議会から復興に向けた提言の中で津波浸水地以外への庁舎移転を提言しており、市はこの提言を受けて24年度末には復興まち

づくり計画の中で、中心市街地への公共施設の集約化の方向が示され、津波復興拠点整備事業が導入された。この事業は、平時は市民の交流拠点であり、災害時は一時避難や災害対策の拠点となる施設整備を行う計画である。平成26年9月には都市計画が決定し、同年9月に基本構想、年度末に基本計画が作成され議会にも説明されてきた議案である。以降JR用地を取得する案件が提案されたが、当該用地からヒ素と鉛が検出されたことで、有害物質を撤去した後に土地を購入すべきとの意見もあったが、JRが撤去費用を負担するとの説明があり、平成27年9月定例会では賛成多数で可決されている。市民の利便性や周辺部とのネットワーク、災害対応、中心市街地の活性化の面でこの場所に代わる場所はないと断言する。財源を見ても復興交付金や合併特例債を充当する計画である。速やかに実施設計を行い更に検討を深め建設に着手できるよう賛成する。

◇この議案は議長を含む全議員（28名）による記名投票で行われ、賛成15名、反対13名で、議案可決に必要な19名の賛成が得られず、否決となりました。

第一は、値上げは受診抑制を強める恐れがあり、引き上げは市民生活に堪えがたい負担となる。第二は、27年度末の基金残高は厳しさを反映し3471万円だが、値上げ後の28年度は1億2056万円、29年度末は1億9625万円となり、27年度末予想比で、わずか2年間で5・65倍に急増し、基金を増やすための値上げである。第三は、収支予測で不確定要素が多すぎ、今年度残す3月余りの経過を見定めてからでも遅くない。今議会での提案は時期尚早であり、政策判断で一般会計から法定外繰り入れ、繰り上げ流用で対応すべきであり反対する。

賛成討論

藤原 光昭 議員

25年度以降、単年度収支赤字となり基金を取り崩し運営してきたが、今後の取り崩し額は、およそ9千万円で、来年度末の基金保有額は3千万円程度である。一般会計からの法定外繰り入れは国保加入以外の市民にも国保財政への負担となり、税負担の公平から受け入れがたい。30年の県への移行に向け安定的に国保財政を維持していくために値上げはやむを得ない提案であり賛成する。

◇この議案は賛成多数（賛成24名、反対3名）で可決されました。

宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

反対討論

落合 久三 議員

をただし、市民の生命・財産を守るためにも、憲法秩序を破壊し立憲主義に反するこの法律は即刻廃止すべきであり、意見書可決に賛成する。

◇この議案は賛成多数（賛成16名、反対11名）で可決されました。

反対討論

落合 久三 議員

請願の趣旨は、早期完成を求めるというものであり、確かに一部の工区においては工事の遅れはあったが全体としては予定通り行うということとを岩手県は住民への説明会でも明言している。請願の趣旨に根本から反対するというものではないが、岩手県に対して意見書を提出する必要はないという理由から不採択とすべきである。

◇この議案は賛成少数（賛成6名、反対21名）で不採択となりました。

宮古港海岸鉤ヶ崎地区防潮堤の早期完成を求める請願

賛成討論

工藤 小百合 議員

今回提出された請願は、岩手県において期限内完成をめざして工事にあたっているが、突発的事故や資材の高騰、人材不足等の障害が懸念され、工事が遅滞なく進捗することを

安全保障関連法の廃止を求める意見書

反対討論

茂市 敏之 議員

異例の長時間の審議時間を経て可決成立した安全保障関連法の柱は、集団的自衛権の行使が可能となったことである。これまでの法律では、日本は、自分自身が攻め込まれた場合に限り武力行使が認められていた。法案が可決成立したことにより、アメリカ等の同盟国が攻められた場合にも、日本が武力行使をすることが可能になる。これにより、我が国の安全保障の基軸である日米間の協力関係が強化され、争いを未然に防ぐ力である抑止力を高めることが期待できる。現下の我が国周辺の安全保障環境を見るとき国土国民を守る安

賛成討論

田中 尚 議員

全保障関連法は必要不可欠である。何をもつて戦争法と決めつけるのか、個別的自衛権の方がはるかに戦争になる確率が高いのが明白であり、廃止などとてもないことである。よってこの意見書に反対する。

安全保障関連法の最大の問題は歴代自民党政権の集団的自衛権行使は憲法上許されないとしてきた憲法解釈を安倍政権の閣議決定で180度ひっくり返し、憲法9条に反するこの法律は憲法違反である。自衛隊が米軍の下請けになり、「かけつけ警護」も参議院議員選挙に具体化するなど政府のいう法律の目的とも矛盾している。公務員、国会議員などの憲法の「遵守義務」に反する異常な事態



賛否が分かれた議案の議決結果

議案番号	—	議案第8号	議案第10号	意見書案第14号	請願第10号
議案名	議案第7号、平成27年度宮古市下水道事業会計補正予算（第1号）に対する修正案	宮古市の事務所の位置を定める条例の一部を改正する条例	宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	安全保障関連法の廃止を求める意見書	宮古港海岸鉤ヶ崎地区防潮堤の早期完成を求める請願
採決方法	起立採決	記名投票	起立採決	起立採決	起立採決
議決結果	可決	否決	可決	可決	不採択
今村 正	○	×	○	○	×
小島 直也	○	○	○	×	×
近藤 和也	○	○	○	×	×
佐々木 清明	○	○	○	×	×
白石 雅一	○	○	○	×	○
鳥居 晋	○	○	○	○	×
中島 清吾	○	×	×	○	×
伊藤 清	○	×	○	○	×
内館 勝則	○	×	○	○	×
北村 進	○	×	○	○	×
佐々木 重勝	○	○	○	×	×
須賀原 千エ子	○	○	○	○	×
高橋 秀正	○	○	○	○	×
橋本 久夫	○	○	○	×	×
古舘 章秀	×	○	○	×	○
工藤 小百合	○	○	○	×	○
坂本 悦夫	○	×	○	○	×
長門 孝則	○	×	○	○	×
佐々木 勝	○	○	○	○	○
落合 久三	○	×	×	○	×
竹花 邦彦	○	×	○	○	×
松本 尚美	○	×	○	○	×
坂下 正明	○	×	○	○	×
茂市 敏之	○	○	○	×	○
藤原 光昭	○	×	○	○	×
田中 尚	○	×	×	○	×
加藤 俊郎	○	○	○	×	○
前川 昌登	／	○	／	／	／

※議案第8号は、特別多数議決(出席議員の3分の2の同意が必要)のため、議長も採決に加わります。
[○]=賛成者、[×]=反対者、[－]=退席者、[欠]=欠席者、[／]=議長(採決に加わらない)

議会レポート

市役所移転案を否決

賛成15、反対13

議会と向き合う姿勢に疑問 3分の2に届かず

J R宮古駅南側の市庁舎や保健センター、市民交流センターなど公共施設を移転集約化する中心市街地拠点施設整備事業に対し12月21日に開かれた本会議で、「市役所の位置を定める条例改正案」が賛成15、反対13により地方自治法に定める特別多数議決案件3分の2以上の賛成に届かず否決されました。

この条例案は市役所本庁舎の位置を現在の新川町から宮町二丁目に変更するものでした。改めてこの審議の経過を振り返ってみます。



J R宮古駅南側の事業用地

まず、その前段として、この改正案は12月8日に開催された総務常任委員会（竹花邦彦委員長）で審査されました。

わされました。

ここでも様々な意見、質疑が出されました。この時点では用地の車両等出入り口となる場所の買収が決まっておらず、委員からは用地買収が決まっていない条例提案は問題であるとの意見や、場所の適地性の問題が指摘されました。このことから委員会採決の結果、この条例案に賛成2、反対3となり、「原案否決」との決定となりました。

これを受け21日の本会議において、この改正案についての委員長報告が行われ、「原案否決」を報告したものです。

その委員長報告を受けた本会議では、このことに対する討論が行われました。原案に賛成、反対の立場で論戦が交

わされており、本会議において賛成21、反対6という結果となっています。

ており、本会議において賛成21、反対6という結果となっ

アスファルト等に係る残存価値の補償及び、用地買収で減少する駐車場区画46台分を2年間の借り上げ料相当額を支払うものです。

こうした背景において、市当局としては今後どのような対応をしていくのか注目されます。

既にJ R用地の取得は決定済み

なお、このJ R用地をめぐっては、9月定例会においてはその市街地拠点施設事業関連の予算として「J R用地取得」（1・4ヘクタール購入）に関する財産取得を認め

のか。この中心市街地拠点整備事業は、100億円という大事業で50年に一度あるかなにかのものです。議会側も大きな岐路にたたされているのは間違いないものです。

会期中に用地買収交渉まとまる

明会でも大方の理解は得られていることから議会に提案するもので、その案はほぼ固まったものが示されてきた。議会は多様な意見を持つ議員で構成されている。少数意見を尊重し、その意見を汲み取る必要性がある」と指摘するものでした。

賛否は議長も含め全28議員の記名投票で行われ、賛成15、反対13となり否決されました。

一方、市当局は出入り口となる用地交渉について年内に契約締結の見通しを示しており、会期中であった12月16日に土地所有者から内諾を得たとして、18日に議員全員協議会を開き、その締結を17日に

行ったと明らかにしました。取得内容については大方の説明を受けました。ところが物件補償費など総額に対する質

疑の答弁が不明瞭な点も多く、個人情報部分として答えられないと具体的な明示はされませんでした。

用地取得の概要は以下の通りです。買収面積は919・54平方メートル、買収単価4万2千円。（不動産鑑定評価額。取得済みのJ R用地と同価格。物件補償は、ゴミ保管庫、排水設備、ネットフェンス、

中心市街地拠点施設整備事業とは

東日本大震災で市役所本庁舎が被災し、一時孤立したことを踏まえ、J R宮古駅南側の用地（1・4ha）に市役所本庁舎（5階建て）、保健センター（2階建て）、市民交流センター（2階建て）を移転集約するもので、市民交流センターを災害時の防災拠点施設に位置づけるもの。12月に基本設計が完成し、今後実施設計業務に入る。完成は平成30年7月を予定している。

新庁舎は、合併特例債と一般財源を充て、交流センターは復興交付金でまかなう。保健センターは、災害復旧費と一般財源で建て、総事業費は約110億円に上る。

市庁舎（53億円）における返済は合併特例債を活用することから、毎年（30年間）7800万円の負担額となる。

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

- 茂市敏之議員**（復興を考える会）……（8）
- カーフェリー関連について
 - 観光振興について
 - 集中豪雨と危機管理について
- 佐々木 勝 議員**（尽政クラブ）……（9）
- 復興事業について
 - フェリー航路開設について
- 鳥居 晋 議員**（復興を考える会）……（10）
- 観光地の整備について
 - 技能指導者に強力な支援を
- 佐々木 清明 議員**（尽政クラブ）……（10）
- サケの漁獲量不振の原因は何か
 - 湾内での海藻類の生育状況について
 - 貝類の生育状況について
 - カキ養殖業の今後の見通しについて
- 橋本 久夫 議員**（ネクストみやこ）……（11）
- 港湾戦略について
 - 国際化への対応について
- 須賀原 チエ子 議員**（ネクストみやこ）……（12）
- 災害公営住宅入居後のコミュニティづくりについて
 - 被災者住宅再建支援事業について
 - 市民と行政の共生のあり方について
 - 浚渫事業の実施について
- 竹花 邦彦 議員**（新風クラブ）……（12）
- 保育所の待機児童解消と市立保育所の保育士確保について
 - 公契約条例の制定について
- 小島 直也 議員**（公明党）……（13）
- 不登校児童生徒の関わりについて
 - 若者の政治参加について
- 坂下 正明 議員**（一新会）……（14）
- 川井地区のまちづくりと産業振興について
- 白石 雅一 議員**（復興を考える会）……（14）
- 宮古市の教育の現状と課題について
 - ICTを活用した地域づくりについて
- 田中 尚 議員**（日本共産党）……（15）
- J R 鉄道の復旧と今後の課題について
 - 地域医療連携について
- 落合 久三 議員**（日本共産党）……（16）
- T P Pからの撤退、調印中止を国に求めるべき
 - 中心市街地拠点施設整備事業について
 - サンマ・サケ漁不振を踏まえた水揚げ増対策について
- 中島 清吾 議員**（日本共産党）……（16）
- 田老診療所について
 - 田老新駅について
- 内館 勝則 議員**（新風クラブ）……（17）
- 積極的な自治組織活動の拠点づくりを
 - 定住促進対策の戦略と具体的な取り組みについて
 - 選挙権年齢18歳以上に向けての施策について
- 伊藤 清 議員**（一新会）……（18）
- シカ対策について
 - 宮古市墓園に合祀墓の設置を
- 今村 正 議員**（無所属）……（18）
- 市庁舎移転について
 - 生ごみ処理について
 - 宮古市広域総合交流促進施設「シートピアなあと」について
- 佐々木 重勝 議員**（ネクストみやこ）……（19）
- 防災について
 - 崎山地域の現状と課題について
- 北村 進 議員**（新風クラブ）……（20）
- 仮設商店街への支援について
 - 引きこもりについて
- 松本 尚美 議員**（一新会）……（20）
- 三陸鉄道の自立について
 - 地域連携の具体化について
 - 事務事業評価はどうなっているか



茂市 敏之 議員

質問 カーフェリー関連の 雇用の見込みは

答弁
40～50名の雇用が見込まれる



フェリーターミナルが
予定される藤原ふ頭

問 宮古港カーフェリー航路誘致とが話し合われたのか。事業計画と進捗状況について伺う。また、トラックターミナルが必要と思うが用地確保はどうか。さらに、カーフェリー関連で、どの程度の雇用が見込めると考えるか。

答 山本市長 平成30年の航路開設に向け、接岸岸壁、防護装置やターミナル等の施設整備について、港湾管理者である県が、国と協議しながら検討しており、実行委員会はその情報の共有を行っている。トラックターミナルは、防潮堤海側のふ頭用地の活用を検討している。雇用の見込みについては、船員の雇用が約30名、陸上勤務が6～10名、ターミナル等が約3名、合計で40～50名の新規雇用が見込まれる。

問 ■観光振興について 私は新たな観光地の開発をすべきと提言してきた。理由は宮古市に宿泊する観光客が少ないからだ。魅力ある観光地を開発することにより宮古市に宿泊せざるを得ない状況を作り出す。そうでなければ観光振興しても意味がない。どう考えるか。また、将来の宮古市の観光について観光戦略会議を立ち上げ、継続的に実施すべきだ。

答 山本市長 津波遺構や学ぶ防災の推進と観光コンテンツ配信事業等を検討している。旅行エージェンツに宮古市宿泊プランを提案する。観光戦略会議の設置については宮古市観光審議会の中でも同様の意見をいただいている。内容や参集範囲等も含め、今後検討していく。



佐々木 勝 議員

質問 赤前地区再開発の将来 像を示せ

答弁
全庁的に土地利用を
検討する



新しいまちづくりが望まれる赤前地区

問 復興事業の進展に伴い、新しいまちづくりに期待が広がる地域がある一方で、復旧復興が遅れている地域がある。赤前地区の平地部分にどの様な将来像を持っているのか伺う。

答 山本市長 ■ブルーチャレンジの見通しは 地域資源を活用するこの事業は地方創生そのものであり、有望と判断するのであれば市自らが出資者となり、運営会社を設立し事業化すべきと考えているかどうか。

問 ■室蘭市との姉妹都市締結は 2018年春の、フェリー定期航路開設に向け受け入れ態勢を構築中であるが、宮古港にとってラストチャンスと捉えている。室蘭市と強い絆を結び、両市経済発展のためお互いに協力し合うことを確認するためにも、姉妹都市の締結を申請する。

答 山本市長 これまでの歴史的経緯や地域の共通性などを契機として交流を深めていく中で、姉妹都市などの締結に至っている。室蘭市と交流を深めていく中で、締結については検討していく。



鳥居 晋 議員

質問 観光地の整備は

答弁 県が交付金事業で復旧整備



被災後の三王遊歩道

問 田老地区では、土地区画整理事業が進み、来年度には新たに道の駅の運営や津波遺構の整備等、今後観光客の増大が期待される。一方、当地域での観光スポットである三王岩周辺の整備は、東日本震災後一昨年、三陸ジオパークの一面として認定されているにもかかわらず手付かずの状況となっている。国立公園は国の管理・整備が原則ではあるが、早急な復旧を訴えていくべきと思うが、考えを伺う。

答 三王遊歩道については、昭和38年に県が整備をし、管理を宮古市で行っている。被害の状況は転落防止の安全柵が破壊されたままになっており、平成25年度以降毎年度、国に早期復旧の要望を強くお願いしてきた。その結果、県が国の交付金事業の活用で復旧整備が決定し、来年度から工事着工の予定だ。今後とも

三王岩を活用し、観光振興を進めていく。

きと思うが考えを伺う。

問 地域経済や社会に大きな影響を持つ分野では、行政の支援が合理的な場合もある。職業訓練協会では順調に訓練が実施されており、新たな支援制度の創設は難しいと考える。県の表彰もあり、関係機関とともに今後も功労者を顕彰していく。

答 近年、各産業での後継者、担い手不足が問題となっている。建築関係も例外ではなく、見習いを抱える親方達の負担は大きく、担い手不足の一因にもなっている。このような状況下、指導者への強力な支援策が必要であり、功績も称えるべき

問 技能指導者に強力な支援を

答 地域経済や社会に大きな影響を持つ分野では、行政の支援が合理的な場合もある。職業訓練協会では順調に訓練が実施されており、新たな支援制度の創設は難しいと考える。県の表彰もあり、関係機関とともに今後も功労者を顕彰していく。



佐々木 清明 議員

質問 サケ漁不振の原因は

答弁 平成23年放流稚魚の不足



津軽石の鮭直売所

問 サケ漁獲量不振の現状認識と今後の見通しは。

答 山本市長

平成23年に放流した稚魚が5年魚として回帰することに加え、震災前を大きく下回る放流数であった平成24年放流の稚魚は4年魚として回帰する。サケの回帰は4年魚、5年魚が多いことから、本年度の回帰数は大きく減少する懸念があることが研究機関の調査で言われている。

今後の見通しはサケの水揚げ状況に左右されるが、最終的水揚げ額は去年を下回ると想定される。

からの落下のほか、降雪不足による栄養塩の不足により生育が思わしくなかったと聞いている。

考えているか伺う。

問 山本市長

答 この補助制度は養殖業の再建を図ろうとする国の事業。平成28年度で終了予定だが、当該事業の実施により概ね養殖事業者の生産基盤は整ってきている。事業終了後は漁業共済への加入を促進するとともに、掛金補助金を継続し、養殖業の安定に務める。

問 震災後の力キ養殖業に対する国の補助制度が平成28年度で終了するが、今後についてどのように

答 山本市長

問 宮古湾の海産物の状況は

答 山本市長

問 各種港湾活動、みなとまちづくりで話題のあった港湾を顕彰するポート・オブ・ザ・イヤーで今年、宮古港もノミネートされた。評価はどうか。

答 山本市長



橋本 久夫 議員

質問 東北・北海道港湾連携で宮古港の強化を

答弁 魅力を活用できる連携方策を研究する



宮古港に試験寄港したフェリー

問 2018年6月開設予定の北海道室蘭港とのフェリー就航に、東北・北海道太平洋エリアにある苫小牧港、青森県八戸港と宮古港4港連携によるクルーズ協議会を起ち上げ、広域的な取り組みの中で、宮古港の発展に結びつけてほしい。

答 山本市長

問 各種港湾活動、みなとまちづくりで話題のあった港湾を顕彰するポート・オブ・ザ・イヤーで今年、宮古港もノミネートされた。評価はどうか。

答 山本市長

問 各港の特色、地域の特徴や魅力を活用できる連携方策について他の港湾も対象として研究する。

答 山本市長

問 国際化への対応をどう考える

答 山本市長

問 各種港湾活動、みなとまちづくりで話題のあった港湾を顕彰するポート・オブ・ザ・イヤーで今年、宮古港もノミネートされた。評価はどうか。

答 山本市長

問 国際化への対応をどう考える

答 山本市長

問 各種港湾活動、みなとまちづくりで話題のあった港湾を顕彰するポート・オブ・ザ・イヤーで今年、宮古港もノミネートされた。評価はどうか。

答 山本市長

問 国際化への対応をどう考える

答 山本市長



須賀原 千工子 議員

質問 住宅再建支援の期限延長を

答弁 平成31年3月31日まで延長



新築中の住宅

問 被災者住宅再建支援事業並びに宮古市被災者すまいの再建促進事業の申請期限は平成29年3月31日である。建築資材等が高騰する中、被災者の再建が計画通りに進まない現状なので申請期限を延長してはどうか。

答 山本市長

被災者住宅再建支援事業で806件、被災者すまいの再建促進事業に799件支給。申請期限を平成31年3月31日まで延長する。

問 ■新たなコミュニティの場の設置を災害公営住宅に入居後容易にコミュニティが構築できない。そこで、女性には手芸品作りができる場、男性には「男の談話室」など利用し易い居場所を、仮設住宅団地のユニットタイプの集会所などを再利用して地域ごとに数棟設置してはどうか。

答 山本市長

ユニットタイプの利用には用地の確保、建築確認等の法的許可、

基礎工事、移設費用、維持管理費等が必要になるので今後利用を研究する。

問 ■ボランティアポイント制度の導入を市民と行政の共生のためにボランティアポイント制度を他の自治体で行っている。当市でも介護予防、子育て、生きがいづくりなどの社会参加できる方策として他の事例を参考に導入してはどうか。

答 山本市長

ボランティアポイント制度は

市民がサポートしあう方策として有効であり研究していく。

問 ■八木沢川の浚渫を八木沢川河口は土砂が堆積し支障木も生い茂って河川が氾濫する危険がある。そこで支障木の除去や浚渫が必要と思うがどうか。

答 山本市長

八木沢川は県の管轄であるが県と相談して適切な維持管理を行う。



竹花 邦彦 議員

質問 保育士確保を図り待機児童解消を

答弁 11月現在の待機児童数は38人



保育士不足が深刻な市立保育所

問 本市でも保育所の待機児童数が増加しているが、現状を伺う。また、全国では待機児童解消対策として、育児休業取得者の子どもを退園させる自治体も現れている。本市では、継続入所措置が図られていると理解してよいのか。

答 山本市長

本市の待機児童数は11月1日現在で38人となっている。内訳は、

0歳児28人、1歳児4人、2歳児5人、3歳児1人という状況である。育児休業を事由とした退園の事例は本市ではない。今後も継続入所の必要性を適切に判断し対応したい。

問 本市の待機児童問題の要因は保育士不足にある。特に市立保育所の保育士不足は深刻であり、臨時保育士確保も困難な状況にある。待機児童の早期解消と子育て支援の

充実を目指すためには、臨時依存の体制を見直し、正職員保育士の採用増を図るべきと考えるがどうか。

答 山本市長

臨時保育士の一層の確保方策の拡充に努めていく。正職員保育士は新規採用を毎年行うほか、再任用制度による確保に努めている。今後も児童数の推移を見極め、採用を行っていく。

問 ■公契約条例の制定について

県は2月県議会で公契約条例を制定した。3年後に条例見直しを行い、労働条項等の検討を行う予定である。市も条例制定に向けて準備を進める時期と考えるがどうか。

答 山本市長

県や他団体の動向を注視し、引き続き研究を進めていく。



小島 直也 議員

質問 不登校児童生徒の実態は

答弁 解消に向けて時間がかかる



不登校支援のサーモン教室

問 小中学校の教育現場で現実にあるいじめの問題の解決に、教育長は本年6月定例会において「一人ひとりの生徒の思いや訴えをしっかり受け止め、適切な指導と迅速な対応を進めていく」と答弁しているが、半年間の成果はあるのか。

答 伊藤教育長

現在、小学校で5名、中学校で37名が不登校になっている。不登

校の背景に複数の要因が認められ、その解消には時間がかかる。また、解決には保護者の理解と協力が欠かせない。不登校の児童生徒には、学校全体での組織的な対応や、適応指導教室及び関係機関が連携し合い、保護者の協力のもと丁寧に関わっていく。

問 ■若者の政治参加について

来年の選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられる。若者の政治参加を促すため、低迷している投票率の向上に市民全体で挑戦してみてはどうか。全国の688市の中で、投票率トップになるよう主権者教育に力をいれるべきだ。

答 矢崎選挙管理委員会委員長

市選挙管理委員会では、小中

高校生を対象に選挙啓発講座などを開催してきた。また、ホームページなどの選挙啓発の配信も行ってきた。今回、特に高校生及び短大生に対する啓発を重点的に行っていく必要がある。将来を担う若い世代に早い段階から社会の一員、主権者という自覚を持たせることを通して投票率の向上につなげていきたい。



坂下 正明 議員

質問 川井地区のまちづくりと産業振興は

答弁 農林業等の産業の一層の振興を図る

問 川井地区のまちづくりと産業振興の基本的な考え方は。

山本市長

答 新市基本計画において、地形や気候を活かした農林業などの地域産業の一層の振興を図るとともに、緑豊かな自然や歴史風土の中で、安心、いきがい、出会いが真に実感できる地域としての形成を図る。

問 西の玄関口としての区界地区のまちづくりは。

山本市長

答 後継者対策、大規模農業者の育成、また団体などの誘致に積極的に関わり、自然環境を活かした交流体験事業の模索など、道の駅「区界高原」を核とした農林業との組み合わせによる新たな振興策を検討する。



道の駅「区界高原」

問 小国地区の「里の駅構想」は。

山本市長

答 国道340号の利用者の利便性や地域振興の面からも沿線に休憩施設が必要と考えており、平成30年度の立丸トンネル開通時に向けて、休憩施設の整備と施設を活用した地域振興策も併せて検討している。「里の駅構想」として地域からも提言が

あったことから、地域とも十分な協議を行い進めていく。

問 川井産業振興公社の経営改善計画は。

山本市長

答 川井産業振興公社の平成26年度決算は、2015万円の赤字となった。経営改善の主な内容は「組織のスリム化」「事務所の移転」等で、「経営改善5ヶ年計画」を策定する。



白石 雅一 議員

質問 学習格差解消のための環境整備は

答弁 学習指導要領に基づく内容を着実に

問 地域における学習環境の格差を減らすため、学習環境整備の取組をどのように市では行っているのか。

伊藤教育長

答 学習指導要領に基づいた内容を着実に積み重ねて行く事が、地域における学習環境の格差を減らすことに結びつくと考えている。学校での教育活動を基本に、それが充実した物になるよう引き続き各種取組を行っていく。

問 ■放課後の学習支援活動の必要性は。小学校からの学力向上が進学後、勉強面でのつまづきを防ぐ役割を果たすと考え、放課後を利用した学習支援を行う自治体が出てきているが、その必要性をどう捉えているか。

伊藤教育長

答 学童の家及び放課後子ども教室の活動内容の中に、放課後を利用した学習支援が含まれている。また震災後、民間団体が文部科学省の委

託事業を利用して「子どもの居場所づくり」と学習支援」を目的とした事業を実施している。放課後を利用した学習支援の必要性は認めるが、望ましい支援が行われているか見極めなければならぬと考えている。

問 ■情報難民の対策をどう講じるか

山本市長

答 ICT技術発達により大量の情報、情報のやり取りが出来るようになったが、市内の光回線の普及率は100%ではなく、里山暮らしや里

山ビジネスの展開において、不利な地域が出てきている。市としては情報難民対策をどう講じるか。

山本市長

答 民設民営での情通信基盤整備が見込めない地域については市民ニーズを検討し、適切な事業方法を研究し取組んでいく。



津軽石小学校の国語研究授業の様子



田中 尚 議員

質問 JR鉄道の復旧と課題は何か

答弁 閉伊川橋梁は来年11月に完成

問 JR鉄道の復旧工事は遅々として進まない印象だ。完成までの工程表が示されているのか。区間によっては、まちづくりと一体で工程表が示せないのではと懸念するが。

山本市長

答 平成30年度末が完成時期の目安として示されている。閉伊川橋梁は28年11月、藤原地区避難路は28年度末の完成予定だ。マイルール意識の醸成だけでなく、鉄道の維持存続へ財政支

援スキームの構築も必要と考える。市の見解は。

山本市長

答 重要と認識している。現在、三鉄に移管後の経営計画を作成中であり、県と協議することになる。軌道施設が老朽化、落ち葉で運行に影響の出ている同線区間には、先日の土砂崩落で列車走行が不能、深刻な事態で早期復旧を願わずにはいられない。脱線事故等の対策と利用促進計画を示された。

問 落ち葉対策では車両の増結、をJRに確認している。事故の翌日から宮古―川内間など部分運行を再開しており、一日も早い復旧を国や県にも働きかけを行う。利用促進では昨年からの臨時列車運行への支援を行っている。

山本市長

答 地域医療連携の課題解消を



早期復旧が望まれるJR山田線

問 地域医療連携について、病床数削減への市の見解はどうか。

山本市長

答 患者需要との調整が肝要であり、急激な削減はないと認識している。サーモンケアネットの構築と医療費削減効果をどう評価しているのか。

山本市長

答 情報の共有で重複検査や二重投薬を防ぐなどの効果を考え、患者登録数の普及が必要だ。



落合 久三 議員

質問 TPPからの撤退・批准中止を国に求めるべき

答弁 明確な説明・総合的対策を働きかける

説明と総合的対策を働きかける。

問 農水産物2328種類のうち関税撤廃は1885、重要5品目586種類中撤廃は174だ。わかめ・こんぶは15%削減、サケマスは11年目に撤廃、助宗は6年目撤廃、真タラは即時撤廃だ。市長は国に撤退と調印批准中止を国に求めるべきだ。

答 山本市長
TPPは経済再生の原動力との期待と同時に深刻な影響も懸念される。交渉経過と合意内容の明確な

■施設建設単価の根拠を示せ

問 市民交流センターは一時避難場所だが、他で計画する一時避難場所設置と重複し見直すべきだ。また施設建設単価は本庁舎m当り50万円、交流センター57万円、保健センター55万円だが、「本庁舎建設単価一覧表」だと40万円と試算されている。明快な答弁を。

答 山本市長
交流センターは一時避難場所として整備後は避難場所に指定する。大通、南町等の避難場所に想定している。建設単価の現段階の概算は本庁舎52万円、保健センター58万円、交流センター55万円と見込んでいます。

問 水揚げ増対策、稚魚育成強化策はサンマ、サケ漁も不振だ。魚市場拡張工事も今後始まる。改めて水揚げ増対策を伺う。サケ漁は

「稚魚の密植状況の改善」が専門家等から提言されてきたが対応を伺う。

答 山本市長
魚市場は今後搬入搬出作業効率向上と安全性確保が図られる。衛生管理、鮮度保持、高次加工が行われる。県等は水量、水温、飼育池の使用方法を基に飼育可能尾数を算定している。



助宗タラ



中島 清吾 議員

質問 新設田老診療所の診療体制は

答弁 現状の診療体制を継続

問 診療所整備後の診療体制はどうか。

答 山本市長
田老診療所は平成28年8月2日の開所を目指し建設中である。現在の田老診療所の診療体制は常勤医師1名を含む9名のスタッフのほか、医療事務を委託運営している。整備後は、外来患者数の動向を見極める必要がある、当面は今の職員体制での診療を考えている。

問 医師の勤務条件、医師住宅等の整備予定は。

答 山本市長
医師の勤務条件は、医師の身分は宮古市職員となり、宮古市条例に基づいた勤務条件になる。医師住宅は、建築後30年を経過して東日本大震災の際は床下浸水したことから、医師の勤務環境の整備を図るため、三王団地内へ新築を検討している。訪問診療について今後も継続されるのか。

答 山本市長
現在、個別の訪問診療は、患者10人に行っている。田老診療所の医師は「ふれあい荘」の嘱託医でもあるので、毎週水曜日の定期回診のほか随時往診をしている。今後も訪問診療は継続したいと考えている。

問 田老新駅について新駅の設置について進捗状況はどうか。

答 山本市長
田老地区の新駅の設置については、宮古市公共交通ビジョンの中で「田老地区における新駅の必要性の検討」を掲げている。新駅は、田老地区の他に、八木沢地区、弘川地区でも設置を検討しており、現在利用者数の推計や候補地の検討、設置場所の課題整理などを進めている。今後は、計画案を示し新駅の必要性を確認し、事業化となるが、実施時期も含め引き続き検討していく。



建設中の田老診療所



内館 勝則 議員

質問 積極的自治組織活動の拠点づくりを

答弁 自治組織独自での整備に移行し支援策を拡充

整備に移行していく方向であり、整備に対する支援策を拡充するとともに、移管・処分については丁寧に地域の合意形成を図り進めていく。

■定住促進対策の具体的戦略を示せ

問 定住対策は、現実に向き合い、しっかりとした戦略を持ち、実行性のある取り組みが必要である。具体的取り組みについて伺う。

答 山本市長
雇用を確保するための産業振興や交流人口拡大のための観光振興、子育て支援などの拡充について検討している。

■選挙権年齢18歳以上に向けての施策について

問 選挙権18歳以上に引き上げる改正公選法は70年ぶりの改正である。これを契機に若者の政治参加



自治組織への移管が予定されている集会施設

や選挙への関心が着実に高まるような新有権者への教育の充実が課題である。これらの施策について伺う。

答 矢崎選挙管理委員会委員長
今回の選挙年齢引き下げにより、本市では新たに約1500人の有権者が誕生する。将来を担う若い世代に政治や選挙に関心を持ってもらうことが必要である。新たに選挙権を有する高校生や短大生に対しての啓発を重点的に行っていく。



伊藤 清 議員

質問 防護柵でシカ対策を

答弁 金網フェンス設置に取り組む



鳥獣防護柵（緩衝帯）

問 年々増加しているシカが農林業被害に加え、線路や道路などに出没し、列車の遅れや車と衝突する事故が多く発生するようになってきている。タクシーや運転代行のドライバーから、シカが10頭くらいの群れで道路脇にいたり、突然道路を横断したりと、とても危険であるとの苦情が猟友会に寄せられている。現在、宮古市では鳥獣被害防止対策

協議会が発足され、猟友会による駆除やパトロールが行われているが、捕獲が追い付かない状況である。シカは主に夜間に活動するので、日中の捕獲は難しいものとなっている。人家の近くや車が頻繁に往来するような道路まで出没している状況は、山奥ではなく山裾に生息しているものと思われる。

答 緩衝帯並びに防護柵については、有害鳥獣被害対策の有効な手段の一つとし認識しており、被害防止計画においても設置を計画している。

今年度、協議会が実施主体となり、岩手県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、川井片栗地区において、山裾の草木等を伐採した上で金網フェンスを設置する事業に取り組んでいる。来春以降、片栗をモデル地区とし、設置の検証を行いながら順次他地域への普及を図っていく。



今村 正 議員

質問 「体験室」食事提供は民業圧迫では

答弁 商業施設であり公共性を有する施設



道の駅・みなとオアシス「シートピアなあと」

問 シートピアなどについて、去る11月8日の新聞報道によれば、「来店者数、震災前の7割に、駐車場の拡張も奏功」とあった。この記事によると「旅行代理店からの団体予約は9、10月の2か月間で6件に。」施設を管理する宮古地区産業振興公社は「国道45号沿線周辺にはまとまった昼食を提供できる施設が少ない。大手旅行代理店からも少く

つ認知されるようになり、飛び込み客も増えてきた」と回復に期待を示す。」と。これは民業圧迫の事例であろうかと思う。そもそも、交流施設建設においては、レストランはよしとして、その併設されている体験学習室、及び研修室において食事の提供がなされることを想定してこの補助金施設が存在するのか。

答 山本市長 同施設は、宮古地域の基幹産業である農林漁業の振興をはじめ、公社や産直組合が観光客等に対し、生鮮品、地域特産品を販売するとともに、地域食材を活用した食事の提供、農林水産物や加工品の展示・PR等を行い、同時に観光客等が必要とする便宜やサービスを提供することを目的にしている。基本的に商業

施設であり、事業の目的に公共性を有する施設である。今後、岩手国体、宮古港室蘭港間のフェリー就航、ラグビーワールドカップの金石開催など、大型イベントを見据え、交流人口の拡大、観光客の誘客促進をさらに図っていく。



佐々木 重勝 議員

質問 消防団員の減少をどう捉えるか

答弁 地域防災の要であり憂慮している



消防出初式

問 消防団員が全国及び本市においても減少傾向にあるが、この現状をどう捉えるか。

答 山本市長 消防団員は地域防災の要であり、団員の減少は大いに憂慮している。機能別消防団員の導入等、入団促進を図っている。今後も消防団と連携しながら継続して進めていく。

問 防潮堤及び水門の整備状況は破壊された防潮堤及び新規計画の水門及び防潮堤の整備状況と完成後の管理運営について伺う。

答 山本市長 延べ13キロメートルの防潮堤の復旧・整備が計画され、整備は「社会資本の復旧・復興ロードマップ」のスケジュールを目標として全地区着工済みである。運用開始後の管理

は今後、水門・陸こう運用の具体化に伴い、関係機関と協議していく。

■崎山地域の課題解決を

問 崎山地域の現状と課題解決について伺う。①小中学校及び保育所と住宅が混在する第3地割の交通アクセスの複数確保は。②合併浄化槽の整備状況と今後の取り組み対策は。③市道崎山古里線の歩道及び

答 山本市長 側溝の整備状況と今後の展望は。①本地区の状況を見ながら適切な維持管理を実施し、安全確保に努める。②平成26年度末251基の整備で今後も浄化槽整備を実施する。③歩道整備は地権者の協力が不可欠だ。側溝は平成26年、27年と実施した。引き続き実施を検討する。



北村 進 議員

質問 仮設商店街への支援の継続を

答弁 残った事業者へ支援する

問 田老の仮設商店街「たろちゃんハウス」は、被災者の生活を支え続けている。本格再建の段階に入ったが全ての商店が復旧を完了するまで支援を継続すべきである。

も継続を申請中。

引きこもりについて

問 秋田県藤里町社会福祉協議会は「引きこもり」の定義を「55歳未満で過去2年間無業の者」とし、人口4000人のなかで、約100人が「引きこもり」と捉え、その社会復帰に取り組んでいる。当市に割合を当てはめると約1200人を超える人数。働く意欲を強く持ち、家庭以外の社会的居場所、働く場、交

流の場を求めている。①生活困窮者の支援プランの現状と「支援調整会議」の課題と方向性②過去10年間の不登校生徒の実態③不登校生徒の進路と追跡調査について伺う。

答 山本市長

①「くらしネットみやこ相談室」への相談件数は995件、実人員109人、引きこもり事由は8件。支援プラン策定19件、利用件数97件。課題は、家庭訪問に人員をさけず相談者のプラン検討に留まっているこ

と。出張相談会の見直し「よりよいホットライン」等との連携による情報収集を図る。

答 伊藤教育長

②平成17年33人、18年度以降は117人の間で推移③全中学校から進路状況報告。未進学・未就労者報告を受け、保護者と連絡を継続し関係機関への相談を働きかけている。



仮設商店街「たろちゃんハウス」



松本 尚美 議員

質問 三陸鉄道の自立策を示せ

答弁 赤字補填は今後は回避する



三陸鉄道のラッピング列車

問 三陸鉄道は有能な経営者、幹部職員に恵まれ、平成27年3月決算で8683万円の黒字を計上している。厳しい財政の状況にあっても三鉄を利用しない住民へ負荷を与えない経営ができていると考えるが、決算を踏まえた市長の見解は。また、更なる安定経営のため収入増と併せ、コスト削減の積極的な取り組みが必要と考えるが、優秀な経営陣、幹部職員からどのような施策、計画が示

されているか。取締役副会長として、市長はどのような意見を示しているか。加えて、利用促進協議会を通じたの支援事業補助金は、赤字補填的な支援に見えるが、市長の見解と事業の評価を伺う。

答 山本市長

平成26年度の決算は、運営費補助金（前年度赤字補填相当額6567万円）が含まれており、実質黒字は2116万円である。支援スキ

ームに基づく補助金は、3億2305万円だが、経営上不可欠と認識している。鉄道事業は赤字となっており、引き続きコスト削減を図りつつ、収入アップに力を入れるべきと考える。三陸鉄道からは計画等は示されていない。震災後、3年間限定で赤字補填はしたが、今後は回避すべきと考えている。

問 JR山田線経営は三鉄主体で優秀な社長、幹部職員に自立経営、運営を前提に任せるべきと考えるし、任せられると思う。公費投入は必要ないと考えるが、市長の見解を伺う。

答 山本市長

今後示される経営計画を踏まえ、県と沿岸市町村と協議する。

建設常任委員会視察報告

建設常任委員会（高橋秀正委員長）では群馬県太田市の上水道の業務を民間に委託する包括的民間委託について、渋川市の空洞化対策としての借上げ賃貸住宅事業について平成27年11月5日に視察しました。

■群馬県太田市 上水道の包括業務委託事業について

太田市の包括的民間委託とは『民間事業者が施設を適切に運転し、一定の要求水準（性能要件）を満足する条件で、運転・維持管理について民間事業者（受託者）の裁量に任せる』とい

う委託方式で平成19年に採用している。

太田市では職員的大量定年や4～5年で人事異動することから前例を踏襲するだけで熟練化されないことが問題になっていた。そこで、上層部の強い意向で包括業務委託が開始された。入札は公募型プロポーザルで全国に対して行う（水道事業では初）。

委託先はアドバンスドビジネスサービス（明電舎・GCC・水道管理センター）で、スタッフは以前は90名強の職員を37名に削減できた。経費は5年間で7億円の削減が行われた。課題は職員の研修によって若手の職員を育てる事にある。本市においても市内の業者を教育して委託の推進を検討すべきと思う。

■群馬県渋川市 借上賃貸住宅事業について

渋川市では空洞化対策として賃貸住宅を借り上げるのではなく住宅建設から市が関わり、低所得層を市営住宅に入居させ中堅所得者を中心市街地へ誘導する施策である。

平成26年に社会資本総合整備交付金を利用し平成36年に終了予定である。今後は費用対効果など事業終了後の検証が必要になる。

賃貸借り上げなく新規に建設なので賃貸住宅が古くなるなど様々な問題は発生すると思われる。



第9回議会報告会の概要報告

宮古市議会は、10月28日～30日の3日間、議長を除く27人の議員で、5班に分かれ、15会場で議会報告会を実施しました。

今回は133名の市民に参加いただき、議会改革の進捗状況や議員定数、常任委員会の再編、選挙公営制度等について報告しました。その後は市政や議会について意見交換を行いました。質問や意見など活発に行われ、いただいた要望は大いに参考にさせていただきます。

議会改革について

問 議員定数を減じ、その範囲内で報酬を引き上げるのはどうか。

答 現在の報酬では魅力がなく、立候補を促すために引き上げたい。

問 28名から22名にした理由は。

答 民意を反映するには多い方がよいが、市民感情、人口の推移等も考慮し減らす。

問 定数が22人に削減されるが、これは選挙公営制度導入や議員報酬引き上げのためか。

答 定数削減は制度導入と報酬引き上げに直接の関わり合いはない。選挙公営制度は宮古市以外の市は導入している。議員報酬については全国平均に合わせていきたい。

問 昨年の選挙で選挙公報を発行しなかった。選挙終了後でも、各議員の公約等を提示すべき。

答 無投票になったことで公職選挙法の規定により公報を発行する事はできない。

問 議員は、宮古市民全体について考え活動するべき。

答 首長や行政担当者などと市政や行政運営について様々なことを協議し提案している。

問 通年会期のメリットは何か。

答 会期に制限がない為、審議時間を充分取ることができ、市長の専決処分を減らすことができる。常任委員会等の活動を充実でき、議員の力量アップを図れる。

問 通年会期になると、職員が対応に追われ忙しくなって、市民サ

ービスが低下するのでは。
答 職員も忙しくなる可能性があるので、職員の負担軽減を検討する。

定住化について

問 定住化促進の提言とは。

答 議会として定住化促進対策特別委員会を設置。協議・検討の結果を当局に提言として提出する。

問 人口減少、少子化の問題に真剣に取り組んでほしい。農業、水産業などの後継者不足に、厚い支援策を。

答 特別委員会を設置して取り組んでいる。

問 定住化の目的で、公営住宅の建設、供給を考えてほしい。住宅の確保が農漁業の後継者の問題の解決になる。

答 若者が住まいや仕事を確保しやすいように、空き家の利用など、様々な策を提案していくところだ。

問 定住化対策の高齢者への対応は。答 若者や子育て世代、移住者を中心とした提言をしている。

問 独身者が増えているが、対策はあるのか。

答 岩手県の事業で婚活のサポート制度を10月1日から開始した。市でも事業に対する補助金制度を始めている。

問 子育て支援の中で、不妊に関する取り組みが入っていないのでは。
答 市で行っている不妊対策事業がある。

問 仕事の創造政策の会社の誘致や若者の仕事づくりの具体策は。

答 室蘭とのフェリー航路が開通する予定で物流会社等の誘致が期待できる。

中心市街地整備計画について

問 駅南側に庁舎移転決定か。現庁舎の利用等はどうか。

答 用地買収の議案も可決されて、その方向で進んでいる。今建設して置かないと、将来一般財源だけで建設できなくなるとの市長の意向だ。

問 駐車場が少ないのでは。

答 議会内でも議論している段階だ。

問 有害物質の問題は。

答 用地買収は決定した。有害物質も本工事の時に除去する計画だ。

地域の問題について

問 災害公営住宅の入居はどうか。

答 市街地は入居希望者が多く郊外は空いている所もある。

問 藤の川の防潮堤はどうなっているか。

答 県の事業なので宮古市では判断できない。

問 中古住宅を購入したが引越し代は出ないのか。

答 加算支援金を受け取っている方はその中に引越し代が含まれている。

今回の議会で引越し代を別途

追加することになった。

問 災害公営住宅の保証人は絶対必要か。

答 努力しても保証人が見つからない場合は、必要ではない。

問 市内の多くの川底に堆積している土砂、繁茂している植物が洪水時に災害を助長するのではない

か心配だ。
答 県は、土砂の運搬場所がないことを課題。県と連携して、保管場所の確保に取り組んでいる。

問 たらう観光ホテルを震災遺構にすることに疑問。維持費はいくらかかるのか。
答 市は、建物を無償で受け取り土地を買った。年間の維持費は1千万円をみており、寄付金を充てる予定。

問 国道45号の駒形橋入口部分の交差点は、朝夕の渋滞が激しい。改善策をとるべきだ。
答 三陸道の建設などで、ダンプの数が相当数増えている。三陸国道事務所の管轄だが、手だてがない。市に伝えるが各町内会長連名で、要望することが大事だ。

問 川井地域に仕事を増やすため、産業団地の施策を望む。区界トンネル、立丸トンネルの完成後に、盛岡や遠野との産業の連携ができるのではないか。川井地域に公営

住宅の建設予定・または廃校利用の計画はないか。

答 地域の活性化、農業の振興のためシソの葉以外に、かんぴょう（ユウガオ）の生産に力を入れるなど、特産品の開発、販路の拡大が大事だ。今後、農業に従事する人のために、住宅整備は検討すべきだ。

問 公共施設の廃止計画が示された。対象になる施設を吟味し、運営を存続するべきものもある。

答 人口に対する施設の割合も大事だが見直しもあるべきだ。一つの施設には設置理由、役割がある。大切なことは、関係住民との合意を形成することだ。

【第1班】

松本尚美 橋本久夫 佐々木清明 白石雅一 伊藤清 田中尚
場所：磯鶏公民館 和井内ふるさと会館 中里団地仮設集会场

【第2班】

落合久三 竹花邦彦 小島直也 佐々木重勝 工藤小百合
場所：川内地域振興センター 第21分団屯所（津軽石）
宮古市役所6Fホール

【第3班】

藤原光昭 須賀原チエ子 中島清吾 坂本悦夫 今村正
場所：グリーンピア三陸みやこランド内仮設集会场 田鎖地区
総合交流促進センター 赤前小学校ランド仮設集会场

【第4班】

古舘章秀 内舘勝則 近藤和也 佐々木勝 加藤俊郎 茂市敏之
場所：重茂公民館 第3分団屯所（横町） 檜内地区集会施設

【第5班】

長門孝則 北村進 鳥居晋 高橋秀正 坂下正明
場所：近内地区センター 崎山公民館 小国地域振興センター



ご挨拶

宮古市議会議長

前川 昌登

新春のご挨拶を申し上げます。

市民の皆さまにおかれましては、日頃より宮古市議会に対する温かいご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

平成23年3月11日発生の東日本大震災から4年10ヶ月が経過いたしました。我々市議会といたしましては、本年も、市民の皆さまが一日も早く安心、安全に暮らせる災害に強いまちを復興するため鋭意取り組んでまいりますので、ご存でございます。

さて、市議会では、昨年10月、市内15会場で議会報告会を開催いたしました。報告会場では、議会での審議や活動状況をご報告する

とともに、市民の皆さまから市政の取り組むべき課題、地域の課題など多岐にわたりご意見をいただきました。

市議会は、今後も市民の皆さまと意見を交換し、情報の共有を図りながら、市民福祉の向上を念頭に、誠心誠意、議会運営に努め、宮古市の復興、更には発展のため全力を尽くしてまいりますので、ご存でございます。

どうか、市民の皆さまには、本年も変わらぬご理解ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さまにとりまして本年が良き一年となりますことを心からご祈念申し上げます。平成28年を迎えてのご挨拶といたします。

宮古市議会 議員名簿

前川 昌登	加藤 俊郎	田中 光昭	藤原 敏之	茂市 正明	坂下 尚美	松本 邦彦	竹花 久三	落合 孝勝	佐々木 悦夫	長門 小百合	坂本 章秀	工藤 久正	古館 秀子	橋本 重勝	高橋 チエ子	須賀原 重勝	佐々木 重勝	北村 勝進	内館 清則	伊藤 清吾	中島 晋一	鳥居 雅明	白石 清也	近々木 明也	小藤 和也	今村 直正
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------

宮古市議会の情報をリアルタイムで

○インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。
録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

○Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

○みやこハーバーラジオ(82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時20分頃からの放送です。

○次回3月定例会

2月中旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。
(☎68-9113)

定住化促進対策に関する提言

～みやこ来とがんせ！
す住んどがんせ！～を提出

宮古市定住化促進対策特別委員会（松本尚美委員長）は、約1年半の調査研究活動を通して取りまとめた提言書を、去る平成27年11月13日、前川議長とともに山本市長に手渡ししました。

この提言書は、現在、市が進めている「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に反映されることが期待されます。



編集 後記

編集委員
北村 進

新春お喜び申し上げます。昨年暮れの12月議会は、あらためて市議会は議決機関、市長は執行機関であり、両者の権限、役割は明確に区分され、互いにけん制しながら均衡を保ちつつ、ともに市政の発展のために活動していく。このことが問われた定例議会でした。郷土の民謡歌手・小田代直子さんが唄う「鉄ヶ崎浜唄」の一節に次の歌詞があります。
♪沖にや チラホラ
航海ランブよ ドッコイショ
あれが宮古の岩手丸
ホッサヨイヨイ
「宮古丸」の舵取りを誤らないよう「羅針盤」のさす針路を見定め、市民の声をよく聞き活動することを誓い編集後記とします。



議会広報編集特別委員会
委員長 橋本 久夫
副委員長 近藤 和也
編集委員 佐々木 清明
鳥居 晋一
中島 清吾
内館 勝則
北村 進
須賀原 チエ子